



2025年7月23日に東京で開催された日EU定期首脳協議の結果について、日・EU ビジネスラウンドテーブル
遠藤信博日本側共同議長（日本電気株式会社 特別顧問）およびベレン・ガリーホ EU 側共同議長
（メルクグローバル CEO 兼経営執行委員会会長）による共同声明

2025年7月30日、ダルムシュタットおよび東京にて

日本およびEUの広範な産業界を代表する日・EU ビジネスラウンドテーブル (BRT) の共同議長である我々は、第30回日・EU 定期首脳協議の成功裏に終わったことを心から歓迎する。ルールに基づく自由で公正な貿易環境の促進、強固な多国間主義の推進、産業政策の進展、とくに経済安全保障およびレジリエンスの強化に強く焦点が当てられたことを高く評価する。これらの目的に加え、サプライチェーンの多様化、新興技術の発展、気候変動に配慮した産業慣行の推進といった継続的な取り組みを考慮すると、変化の著しい不確実な国際環境における日本・EU パートナシップの戦略的重要性が浮き彫りになっている。

我々は、これらの分野における協力の強化に向けた野心的な取り組み、特に政策優先順位の整合性確保、戦略的な相互補完性の特定、共同および相互投資の支援という点で、重要なプラットフォームとして拡大されたハイレベル経済対話を高く評価する。民間企業の高度な知見と政府フレームワークを結びつけることで、産業競争力を強化し、イノベーションのための未来を見据えたエコシステムを構築することが可能となる。また、日・EU 防衛産業対話の創設を首脳が発表したことを歓迎する。

BRT は、新たに創設された「日 EU 競争力アライアンス (EU-Japan Competitiveness Alliance)」を全面的に支持する。本同盟は、経済連携協定 (EPA)、デジタル・パートナーシップ、グリーン・アライアンス、そして新興技術の共同追求といった既存の取り組みを統合する強力なフォーラムとして活用できる。産業界、行政機関、研究機関などが積極的に関与することにより、本同盟は、技術移転の加速、市場機会の拡充、そして日本と欧州が共に持続的な経済成長実現を確保する枠組みとなる。

BRT は、貿易円滑化、産業政策、投資協力に関する建設的な対話を促進する準備ができている。これは、日本・EU 当局との共同イニシアティブを含め、ビジネス協力の促進という BRT の継続的な役割と一致する。このコミットメントは、BRT が「日 EU 競争力アライアンスに対し、産業界からの現実的な視点を統合し、伝える上で BRT が主導的な役割を果たす」との首脳協議において示された期待に応える使命を改めて強調する。関係するすべてのステークホルダーと密接に協力し、首脳協議におけるコミットメントを具体的な成果へと導き、我々の経済、社会、そしてグローバル市場に広範な恩恵を届けることを目指す。

日・EU ビジネスラウンドテーブル (BRT) は、日本およびEUの産業界を代表する93名の幹部によって構成されている。大企業、中小企業、経済団体、商工会議所、その他の関連組合により構成されている。BRT は年次会合を開催し、共通の関心事項について意見交換を行い、貿易・産業・その他の協力が影響を及ぼす要因について協議する。政策課題および長期的な課題に対して日・EU 産業界の視点から意見を提示するとともに、EU および日本の当局に対する実践的な提言を取りまとめる。BRT の事務局は、日欧産業協力センターが務める。